

27 埼玉・首都圏経済

【第三種郵便物認可】

日本経済

点照

埼玉県行田市で2021年春、トラクターや田植え機などの自動運転に必要な「RTK基地局」が県内で初めて誕生する。スマート農業に意欲を持つコメ農家らが連携し、2つの基地局を設ける。メンバーの新井健一・あらい農産社長は「基地局設置はスマート農業推進の大きな一歩になる」と話す。

自動運転のトラクターや田植え機は人工衛星からの電波を受信し、位置を把握する。しかし、衛星の電波だけでは正確な位置情報を得られず、数メートル単位の誤差が生じるといふ。農機を正確に動かすためには基地局を中継し、電波を補正する必要がある。自動運転の必需品ともいえる基地局は1つ550万〜600万円程度の費用がかかるが、国や県の補助も得ながら設置にこぎ着けた。「これでようやく農機を自動で正確に動かすことができる」と新井社長は顔をほころばせる。あらい農産は約37畧の水田

スマート農業、埼玉が熱い



埼玉県が行ったスマート農業の実演会ではトラクターの自動運転も披露された(19年6月、埼玉県行田市)

を耕作し、収穫したコメを給で扱えるようになった。現在食センターや企業の社員食堂は電波の問題があり、完全自に販売している。自社所有の動化までには至っていないが農地は3畧で、大半は近隣農「社員を雇い続けるためにも、家から耕作を請け負っているさらに生産性を上げなければ水田だ。「他の用途に転用できない農地をもらってほしい」といわれたこともある」(新井社長)といい、農家の高齢化などで耕作請負は増え続けた。

現在には新井社長も含む4人でコメを栽培しているが、少人数で対応できる耕作面積には限界がある。人手不足を埋める対策として、7年ほど前から収穫量や食味を自動計測するコンバインや自動田植え機、追肥や薬剤散布のドローンなどを導入している。

かつては農機の運転習熟に長い期間を要したが、機械の進化で新入社員でも2〜3年(さいたま支局長 松田隆)

埼玉